

第 15 回薩摩川内市行政改革推進委員会 会議録

開催日時	平成 30 年 8 月 30 日(木) 13:30～17:00	
開催場所	薩摩川内市役所 6 階 603 会議室	
出席者	委員	外菌会長、仙波副会長、田島委員、宮元委員、石原委員、小平委員
	事務局	行政改革推進課長、同課職員
	傍聴者	なし

□ 会次第

開会	主管課・室
1 開会	
2 補助金等評価	
(1) 川内看護専門学校運営支援補助金	市民健康課
(2) 産業祭開催事業補助金	農政課
(3) 産地農業後継者支援事業補助金	農政課
(4) 産地農業活性化支援事業補助金	農政課
(5) 新規就農支援金補助金	農政課
(6) 優秀種雄牛造成推進事業補助金	畜産課
(7) 産地農業後継者支援事業補助金	畜産課
(8) 産地農業活性化支援事業補助金	畜産課
(9) 薩摩川内はんやまつり補助金	観光・シティセールス課
(10) 竜宮文化フェスタ補助金	観光・シティセールス課
(11) 景観整備事業補助金	都市計画課
3 閉会	

□ 議事

1 開会

○ 会長

(挨拶)

2 補助金等評価

(1) 川内看護専門学校運営支援補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○委員 現在、准看護師養成の生徒はいるのか。また、今、川内看護専門学校にいる生徒数は何名いるのか。

●主管課 准看護師養成は平成 29 年度で終了している。現在、川内看護専門学校に通っているのは、専門課程の 3 年生 23 名のみである。今は午前中に働き、午後から学校に行く学生が対象となっているが、平成 31 年 4 月から全日制 3 年課程の開校を目指し、川薩地域の看護職養成の拠点となるよう進めている。

- 委員 看護学生は県内の学校を卒業しても鹿児島には残らない学生が多いと聞いている。しかしながら、実績を見ると川内看護専門学校の学生は県内に就職する学生が多いと感じた。
- 主管課 お見込みのとおりである。
- 委員 川内看護専門学校の教員は何名いるのか。資料から人件費の割合が高いと感じた。
- 主管課 教員は5名いる。人件費については、医師、看護師、助産師に対する謝金が大きと思う。
- 委員 平成31年4月に開校する全日制3年課程では、何名ぐらい募集する予定か。
- 主管課 定員40名募集する予定である。
- 委員 全日制3年課程に移行するに当たり、人員確保など問題はないのか。
- 主管課 移行するためには、医師会の支援は不可欠で、建物の改修等金銭的な支援をかなりもらっている。平成33年度以降は学生を確保し独自で運営していく方針である。移行までの期間の収入が不足する分を補助する予定である。
- 委員 1,000万円の予算を平成32年度まで毎年交付する予定か。
- 主管課 お見込みのとおりである。31年度から学生を募集して、3学年が揃うのが平成32年度なので、1,000万円×5カ年＝5,000万円の5年限定の補助制度である。
- 委員 事業を展開する上で、看護師等の確保をしっかりとっていただきたい。そして、なるべく市内に就職するような方向付けを検討できないか工夫してほしい。
- 委員 県外からの受験も可能となるのか。
- 主管課 可能である。しかしながら、新課程の学校説明会に参加した生徒のほとんどは市内の生徒であった。あと、できるだけ市内から来ていただきたいとの医師会の希望である。
- 委員 清算書に記載がある県からの補助

金は学生が減っていく中で、これからも同様に交付されるものなのか。

- 主管課 学校運営資金への補助等であるので、これまで同様交付される予定である。これら等を加味し、新課程開設の初年度までは不足する部分を補助していく考えである。

(まとめ)

- 会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 5年限定の補助金とのことであるが、行政改革推進委員会としても、5年後の状況を含めて注視していきたい。
- 委員 全日制3年課程に移行後、独自で運営できるよう学生確保に努力してほしい。
- 委員 卒業後に、市内に就職する学生の確保を期待したい。
- 会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価

(2) 産業祭開催事業補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

- 委員 平成29年度観客数約3万人。会場はどこで実施しているのか。
- 主管課 総合運動公園の多目的広場で開催している。
- 委員 アンケート結果が資料に添付されているが、聞き取り件数が少ないと感じた。また、産業祭の目的をどのように考えているのか。
- 主管課 アンケートについては、聞き取り件数は少なかつたものの、来場者の多数が同様の考えであると考えている。また、産業祭を実施する目的は、農林水産業及び商

工業の振興と地場産業について市民の理解を深めることである。今年で14回目を迎える産業祭。合併当初は向田公園で開催していたが、平成20年度に総合運動公園に会場を移し、現在に至っている。

○委員 毎年11月に開催され、約3万人が来場し、76店舗を見に来ると記載がある。本当に役に立っているのか。

●主管課 プログラムを確認いただきたい。優秀産業家等の功績を称え表彰すること、農林水産物の販売や無料配布を行い、地元産に接する機会を設けることが大きな目的となっており、年に1回の大イベントとなっている。

○委員 出店料2千円を支払っている方は、販売する事業者のみか。九州電力等の展示者もPRを行っているので、出店料の検討をしてはどうか。

●主管課 モノを販売し、収益を得られた方に関してのみテナント代として2千円いただいている。今のところ非営利の事業者からは出店料をいただかない予定である。

○会長 出店している店舗は全て市内業者か。

●主管課 お見込みのとおりである。

○会長 前回の指摘事項にあった負担割合について主管課の考え方を説明してほしい。

●主管課 基本的には市の産業祭であるため、これまで通りと考えている。実行委員会等でも審議していただいております、負担をお願いしている立場である。

○会長 イベント自体に問題点や課題はないか。

●主管課 問題点及び課題は、観客数を更に増やしていきたいこと、毎年車の渋滞が発生しており時間帯によっては駐車場が不足していることの2点である。

○会長 広報、PRは市外向けには実施しているのか。

●主管課 市の農林水産物や郷土芸能を知

っていただくことが目的であるので、基本的には市民向けに広報、PRし、来ていただきたいと考えている。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 産業祭&JAフェスタ実行委員会が組織され、市が共催している事業ではあるが、補助金ありきのイベントとなっていると感じた。

○会長 主管課からの説明は理解したが、負担割合については、再度実行委員会で審議し、各団体と協議されたい。

○委員 展示のための出店料を事業者に求めることも含めて、協議、見直しをされたい。

○会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価 (農政課分)

(3) 産地農業後継者支援事業補助金

(4) 産地農業活性化支援事業補助金

(畜産課分)

(7) 産地農業後継者支援事業補助金

(8) 産地農業活性化支援事業補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

○会長 農政課の資料3・4、畜産課の資料7・8は関連があるので、まとめて審議してよろしいか。

○委員 意義なし

○委員 認定農業者とはどのような農家を言うのか。

●主管課 農業所得が年間350万円以上、労働時間が2千時間以内の農家に計画を作成してもらい、市から認定を受けた農業

者のことである。

○委員 少子高齢化が進展している中、就農者が増えていけばよいが、今後の見通しはどのように考えているか。

●主管課 第3次基本計画を策定している状況である。課題は、担い手確保、農業所得の安定と所得向上である。そのために、農地の確保や規模拡大を市として支援していきたいと考えている。

○委員 農業・畜産業について、専業農家であれば、対象となるのか。

●主管課 産地農業後継者支援事業補助金であれば55歳以下で事業費の2分の1、産地農業活性化支援事業補助金であれば56歳以上で事業費の3分の1の支援を行っている。年齢制限等はあるが、幅広く農家の方に活用していただき、担い手や後継者を増やしていきたいと考えている。

○委員 対象とならない場合もあるのか。

●主管課 当該年度の件数が多い場合や、補助要件に合致しない場合は、対象とならない。

○委員 農政課の補助金の資料3・4の特記すべき事項等に記載がある5年目に経営改善計画に対する達成状況調査を行い確認しているとある。どういうことか。また、畜産課にはないのか。

●主管課 農家に作成していただいている経営改善計画を5年目に実績報告を提出いただき、達成率等を確認している。

●主管課 畜産課も基本的には同じ確認作業を行っている。

○委員 最近の農家は補助制度や様々な支援等で恵まれていると感じた。

●主管課 現代の農業は機械化が進んでいる。ゼロからはじめる方等、農業の担い手を確保するためには、ある程度の支援がなければ成り立たない状況で、支援がないと農業の担い手や後継者はいなくなると考えている。

○委員 補助金頼りになりすぎないように

注意していただきたい。もっと自助努力、経営努力を促してほしい。

●主管課 規模拡大しないと農地は守っていけない状況にあることは理解してほしい。地域を守るためにも行政の支援が必要であると考えている。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「見直しの上で継続」で「他の補助金と統合」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○委員 市の農業における今後の見通し及び課題は、担い手確保、農業所得の安定と所得向上との説明があった。補助制度を継続していく上で、必ず成果を確認しながら実施していくべきである。

○各委員 農業分野と畜産分野の4つの補助金は、年齢で分割しているとの説明であった。実際に補助を受ける側（市民）にとっては分かりにくくなっている。

○会長 農業分野と畜産分野を統合は難しいと考える。市民目線から産地農業後継者支援事業補助金と産地農業活性化支援事業補助金の統合を検討されたい。

○委員 補助制度ができて約10年。産地農業後継者支援事業補助金と産地農業活性化支援事業補助金の統合だけでなく、主管課が考えている他補助金との統合や事務の簡素化等も含めて、制度を見直す良い機会ではないか。

○会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価

(5) 新規就農支援金補助金

(主管課説明後、質疑・協議)

- 委員 補助金の交付を受けた方の現状はどうか。
- 主管課 市内で今も就農している。
- 委員 平成29年度の件数はあがっていないが、申込み等はなかったのか。
- 主管課 平成29年度は農業公社への相談は3件あったが、申請にまで至らなかった。
- 委員 就農者は主に何を生産する方が多いのか。
- 主管課 農業公社で重点品目及び奨励品目（いちご、きんかん、ごぼう、やまのいも、ゴーヤー、らっきょう、ぶどう）について研修を受け、就農している。また、農業公社では農地のあっせん等も行っている。
- 委員 年齢制限はあるのか。
- 主管課 農業公社で研修を受けるため、年齢制限がある。55歳までを平成30年度から60歳までに引き上げた。
- 委員 地方では畑や田んぼの耕作者が減ってきており、荒れ地が多くなってきている。
- 主管課 農業公社にも農地流動化に対応する職員を配置している。近くにそのような農地があれば、情報をいただきたい。
- 委員 田畑の貸借や売買の情報を記載するアンケートが毎年来ている。どの部署が担当しているのか。
- 主管課 所管課は農業委員会事務局である。農地台帳の整備のため実施しているアンケートである。
- 委員 月12万5千円、年150万円が限度とあるが、実質的には生活費ではないか。
- 主管課 お見込みのとおりである。
- 委員 研修期間中の生活費としては妥当な金額か。
- 主管課 不足するとの意見はこれまでない。農業に対する熱意が大切であると考えている。
- 会長 新規就農者に対してこのような補助制度があるとの情報はどこで入手できるのか。
- 主管課 広報紙、県主催等の就農相談会、農業公社等で広く活用を促している。
- 委員 昨年度新規就農された山芋生産農家の状況はどうか。
- 主管課 やまのいもは10アールで約1トン収穫できると計算すると60万円強の収入となる。昨年度新規就農された農家は、現在、30アール生産しており、専業農家としては厳しい状況である。よって、現在、面積拡大を検討中である。
- 主管課 単一品目のみで収入が上がらない農家は、水稲とやまのいもなど複合的に生産している。
- 委員 きんかん農家はどのような状況か。
- 主管課 きんかん農家の売上は良いが、ビニールハウス等の導入経費などの初期投資に費用がかかる。他品目も同様であるが、新規就農された方に対しては、補助金を交付して終わりではなく、その後のフォローも含めて支援・サポートを行っている。
- 委員 農政課の職員が直接現地指導を行っているのか。
- 主管課 営農専門指導員4人の職員で品目を分け、農家に出向いて直接現地指導を行っている。
- (まとめ)
- 会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし

2 補助金等評価
(6) 優秀種雄牛造成推進事業補助金(書類審査)

(質疑・協議)

○委員 質疑なし

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

2 補助金等評価

(9) 薩摩川内はんやまつり補助金(書類審査)

(質疑・協議)

○会長 毎年1,000万円交付している補助金である。主にどのようなものに使われているのか。

●事務局 主な支出は、行事費のうち警備、音響、会場設営、看板設置費等に係る委託料に使われている。

○委員 人件費とは何か。

●事務局 実行委員会で雇用している臨時職員の給料である。

○会長 協賛金の獲得については、今後も更に努力してほしい。

●事務局 実行委員会では、チラシ広告協賛金収入の獲得に努めており、予算額を超える収入を計上するなど努力が見られる状況である。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」

という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○委員 今後も協賛金等の獲得に努力されたい。

○会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価

(10) 竜宮文化フェスタ補助金(書類審査)

(質疑・協議)

○委員 竜宮文化フェスタはいつ頃から実施しているのか。また、どのような体制で行っているのか。

●事務局 旧下甕村で合併前から実施している事業。現在は、実行委員会を組織し実施している。しかしながら、実行委員会を組織しているとは言え、実質的には市教育委員会が主体となって運営を行っている。

○委員 収支決算書を見ると雑収入に竜宮鍋売上の2万円が計上されているが、竜宮鍋調理委託料は18万円もかかっている。補助金がないと実施できない事業ではないか。

●事務局 委員ご指摘のとおりである。補助金がないと実施できない事業である。

○会長 前回の指摘事項について説明を求めたい。

●事務局 特記すべき事項に記載のとおり、ある程度の改善は見られるものの、前委員の指摘事項について、全て改善策を講じたとは言い難い状況である。

○委員 どの程度地域活性化に繋がっているのかわかりにくい。

●事務局 イベント等実績調書から270万円の経済効果があったと主管課が自己分析している。以前とは異なり、効果、成果、コスト等を意識し、事業展開している。

○委員 実績は入込客数743名。地域が頑張っているのかわかるのではないか。

●事務局 旧下甕村から実施している過去の背景を踏まえ、補助金を無くすのは考えにくい。主管課に対して行政改革推進委員会として改善を求めていく方向性で議論

を進めていただきたい。

- 委員 補助金がないと成り立たない文化イベントではあるが、地域にとってはなくてはならないものと理解した。
- 会長 過去の背景や市教育委員会が主体的に実施しているなどの問題点が多数あるイベントである。しかしながら、いずれは行政に頼らずに継続して実施してほしいイベントでもある。他の地域にならって、地域の企業等から協賛金を獲得するなど地域としても努力してほしい。

(まとめ)

- 会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価とは異なり、「見直しの上で継続」で「補助内容の改善」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 補助金ありきで実施しているイベントと言わざるを得ない状況である。補助金等の趣旨や目的を再確認し、補助金の在り方を再考されたい。
- 各委員 地域が主体となって実施すべき文化イベントである。実行委員会を組織してはいるものの、実質的には市教育委員会が主体となっている運営体制を見直されたい。
- 会長 地域の企業等から協賛金を獲得するなど、努力されたい。
- 会長 まとめに記載したい。

2 補助金等評価

(11) 景観整備事業補助金(書類審査)

(質疑・協議)

- 委員 昨年度実施した事業は何箇所か。
- 事務局 4箇所である。
- 委員 どのような事業が対象となるのか

確認したい。

- 事務局 景観重要資産等の整備と維持管理に関する事業で、地区コミュニティ協議会では困難な事業の実施に要する経費が対象である。なお、景観重要資産等とは、地域のシンボルとなっている景観資源で地区コミュニティ協議会の提案により、市が指定したものである。具体的には、藤本の滝、倉野の摩崖仏、高江の江ノ口橋、長崎堤防等の12つが指定されている。
- 委員 成果指標から見ると、地区重要資産等の指定数は目標値15箇所。現在の指定は12箇所なので、増やす方向と理解してよいか。
- 事務局 お見込みのとおりである。地域の声を聴きながら自主活動に対する支援として事業を展開したいとの主管課の意向である。
- 委員 地区コミュニティ協議会へ研修会等による事業の周知を行うとあるが、補助金自体を知らなかった。各地区コミュニティ協議会への事業周知を徹底してほしい。

(まとめ)

- 会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員 異議なし
- 委員 広報、PR不足である。地区コミュニティ協議会への事業周知を積極的に実施してほしい。
- 会長 まとめに記載したい。

3 閉会

- 事務局 (挨拶)